

大学間連携による地域公共人材育成 ——先端的京都モデル「地域公共政策士」の現状と課題——

久 保 友 美

Regional public human resource development through inter-university cooperation : Current situation and problems of leading the Kyoto model “Certified Manager of Public Policy”

キーワード

人材育成、地域資格、大学教育、アクティブ・ラーニング

Keywords

Human resource development, Regional qualification, University education, Active-learning

要旨

地域課題は年々、多様化かつ複雑化している。従来型的手法では課題解決が難しくなってきた。大学も地域課題解決の新たな担い手として期待されている。複数の大学がアライアンスを組み地域課題の解決に取り組む事例が増えてきている。京都において進められてきた人材育成モデル「地域公共政策士」の現状と課題を通して、大学間連携による地域公共人材育成について考える。

Abstract

Regional problems have diversified and complex. In a conventional approach problem solving it has become more difficult. The University has also been expected as the new leaders of the regional problem solving. There has been an increasing number of cases committed to the settlement of regional issues and cooperation several universities. Through the current situation and problems of human resource development model that has been promoted in Kyoto “Certificated Manager of Public Policy”, think about the regional public human resource development through inter-university cooperation.

はじめに—地域社会から求められる大学の存在

人口減少、過疎化、少子高齢化—地域社会の課題は多様化かつ複雑化している。従来型的手法では課題解決が難しい。多様な主体によるマルチパートナーシップ型のアプローチが定石通りとなってきた。研究、教育に続く大学の第三

のミッションとして「地域貢献」が挙げられる。大学が地域社会の要請に応える形で、大学固有の資源を活用しながらダイナミックに地域課題の解決に取り組む事例は増えてきている。大学が、地域社会における重要なインフラとして機能をしている。白石（2014）は、大学とは他の手段では提供困難なインフラであり、地域再生に関わる諸課題の解決に大学をインボルブメントさせることが重要な意味を持つてくると述べ

表1 大学間連携による人材育成の動向に係る国と京都モデルの比較

年	国の動向	京都モデルの動向
2005年	『我が国の高等教育の将来像』（中央教育審議会答申）において「高等教育機関間の連携協力による教育・研究・社会貢献機能の充実・強化を一層促進する必要性」について言及	
2006年		
2007年	『経済財政改革の基本方針2007』において「国公私を通じた共同教育に係る仕組みの構築による地方の大学教育の充実」が閣議決定	
2008年	『教育振興基本計画』において「複数の大学間の連携による特色ある戦略的な取組の支援」が総合的かつ計画的に取り組むべき施策の一つとして取り上げる。 「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」54件採択	「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」が大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムに採択（代表校：龍谷大学）
2009年	「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」38件採択	一般財団法人地域公共人材開発機構設立
2010年		
2011年		「大学の人材養成機能を活用した地域課題の解決方策に関する実証的研究」が先導的の大学改革推進事業に採択（龍谷大学） - 地域公共政策士（修士レベル）本格運用開始
2012年	「大学間連携共同教育推進事業」49件採択	「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」が大学間連携共同教育推進事業に採択（代表校：龍谷大学） 「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」が大学間連携共同教育推進事業に採択（代表校：京都産業大学） - 一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構設立 - 地域公共政策士1号が誕生
2013年	「地（知）拠点整備事業（COC事業）」52件採択	
2014年	「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」25件採択 - 地方創生が発表（第2次安倍改造内閣発足時）	
2015年	「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+事業）」42件採択	- 初級地域公共政策士（学部レベル）本格運用開始 - 初級地域公共政策士1号が誕生

筆者作成

ている。

最近では、個別大学だけではなく複数の大学がアライアンスを組み、地域課題の解決に取り組む機能集約型のアプローチが一つの潮流を生み出している。京都はその動向に先行する形で大学間連携による人材育成のモデル化を推進してきた。それが先端的京都モデル「地域公共政策士」である（表1）。本論では、「地域公共政策士」の現状と課題を通して、大学間連携による地域公共人材の育成について考える。

第1章 大学間連携の取り組みとは

第1節 国による大学連携の促進

国は、2005年頃から国公立、私立大学との連携（教育課程の共同実施）について様々な答申や方針の中で言及している。中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』（2005年1月28日）では、「地方における高等教育の支援や地方振興に資するため、高等教育機関相互のコ

ンソーシウム（共同事業体）形成支援や高等教育機関を核とした知的クラスターの形成支援を充実することが重要と考える」「設置形態の枠組みを超えた高等教育機関間の連携協力による教育・研究・社会貢献機能の充実・強化を一層促進する必要がある」としている。

2007年の教育再生会議『社会総がかりで教育再生を―第二次報告―』では「国は、国公私を通じ複数の大学が大学院研究科等を共同設置できる仕組みを創設する」としている。『経済財政改革の基本方針2007』でも国公私を通じた共同教育に係る仕組みを構築することで地方の大学教育を充実させるとの閣議決定をしている（2007年6月19日）。

教育振興基本計画（2008年7月1日閣議決定）において今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策の一つとして「複数の大学間の連携による特色ある戦略的な取組の支援」を取り上げている。

このような国の潮流を受け、2008年度、2009年度に「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム（以下「戦略的大学連携支援プログラム」）が実施された。このプログラムは、国公立大学間の積極的な連携を推進することで、地域と一体となった人材育成の推進を図ることを目的としている。具体的な事業内容としては「① 大学連携による共通・専門教育の先進的なプログラム開発 ② 教育研究環境の充実のための教育・研究設備の共同利用 ③ 地域の教育研究資源の結集による知の拠点としての機能強化 ④ 大学間の連携による効率的かつ効果的な大学運営などの連携取り組みの支援」が掲げられている。

複数大学の連携によるプロジェクトが申請され、2008年度は94件の申請に対して54件の採択がされている¹⁾。2008年度の採択事業については、総合的連携型（地元型）、総合的連携型（広域型）、教育研究高度化型に類型化される。参加大学数は国立50校、公立37校、私立176校であり、全体の35%²⁾に当たる。龍谷大学が幹事校となった「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」も、教育研究高度化型として採択

されている³⁾。

「戦略的大学連携支援プログラム」の取り組みは、「大学間連携共同教育推進事業」へと発展していった。この事業は、国公立の枠を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う優れた取り組みを対象としている。そのような取り組みに対して重点的に財政支援を行なうことで、教育の質の保証と向上、強みを活かした機能別分化を推進することを目的としている。事業は2012年度にスタートし、153件の申請に対して49件が採択された。採択の内訳は、地域連携型が25件、分野連携型が24件。参加大学数は、国立58校、公立32校、私立125校であり、全体の27%⁴⁾に当たる。この事業の特徴は、大学間連携の推進の他に、社会との協働が強く意識されている点である。龍谷大学が幹事校となった「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」も地域連携型として採択をされている⁵⁾。

「戦略的大学連携支援プログラム」、「大学間連携共同教育推進事業」といった国による重点的な財政支援によって、大学間連携の取り組みが加速化した。高等教育機関間のアライアンス形成のさきがけとなった事業である。

第2節 大学間連携から地（知）の拠点へ

大学間連携の取り組みの加速化によって、次の展開が生まれてきた。それが地（知）の拠点整備事業（以下、「COC 事業」）、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（以下、「COC +」事業）である。各事業の概要は表2の通りである。

「COC 事業」と「COC + 事業」には相違点がいくつか見られる。その一つは実施主体である。「COC 事業」は個別大学と地域社会の多様なステークホルダーとの連携体制によるものであった。一方、「COC + 事業」は地方の大学群と地域社会の多様なステークホルダーとの連携体制によるものである。「COC + 事業」の方がこれまでの大学間連携の取り組みの系譜を引く形となっている。

二つ目は、最終目標である。「COC 事業」は

表2 「COC 事業」と「COC+事業」の概要

事業名	地（知）の拠点整備事業（「COC 事業」）	地（知）の拠点大学による 地方創生事業（「COC+事業」）
事業目的	地域のニーズと大学のシーズのマッチングによる地域課題の解決	地方の大学群と地域の自治体・事業や NPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進
最終目標	地域再生・活性化の核となる大学の形成	若年層の人口の東京一極集中の解消
成果指標	取り組みに対する連携自治体の評価	連携自治体にある企業への就職率・雇用創出数、取り組みに対する連携自治体及び中小企業等の評価
特 徴	大学の教育・研究機能の強化がメイン	地方での担い手づくりといった地域へ人的インパクトがメイン
予 算	2013年度 23億円 2014年度 34億円	2015年度 44億円

出所：地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+事業）事業説明会資料をもとに筆者が作成

地域再生・活性化の核となる大学の形成を挙げており、主眼は大学に置かれている。「COC+事業」については、若年層人口の東京一極集中の解消を挙げており、主眼は地域に置かれている。「COC+事業」は、安倍内閣による地方創生のスローガンが掲げられた後の事業ということもあり、地方創生の色合いが濃い。地方創生が今後も積極的に押し進められる中で、この色合いはますます濃くなってくるだろう。大学が地域社会変革のインフラとして担う役割も、より大きなものになってくる。

京都では、「COC+事業」に先行する形で、大学間連携による地方で活躍する人材—地域公共人材—の育成に取り組んできた。それが先端的京都モデル「地域公共政策士」の取り組みである。次章では地域公共政策士の開発と現状について詳述する。

第2章 先端的京都モデル 「地域公共政策士」の開発

第1節 地域公共人材とは

「地域公共人材」を最初に提唱したのは、京都の産公学民のキーパーソンが研究員として参画する龍谷大学地域人材・公共政策開発システムオープンリサーチセンター⁶⁾(LORC)の研究グループである。社会のあらゆる人々が共有する課題として〈政策・制度ネットワーク〉の維持・運営・改善が挙げられる。その課題のよりよい解決のために、セクターや職業、組織とい

う分断の壁を超えて、マルチパートナーシップを結び、協働する。その際にセクターを超えた地域公共政策の担い手としての共通性を持つ人材が、LORC(2008)の提唱する地域公共人材である。しかし、杉岡(2010)は地域公共人材の定義については、「定義自体が時代や地域性によって変わる可能性があり、断定することは困難である」としている。

また、土山(2008)は、地域公共人材は「社会のごく一部の専門性ある人々を指すのではなく、すそ野のひろいものであることは強調しておきたい」と述べ、地域公共人材の専門性と職業性を図1の通り示している。

地域公共人材に求められる資質として、富野(2008)は、以下の三つの能力を段階的に獲得し、活用することが求められると論じている。第一に、地域社会全体としての市民的コンセンサスを形成する基礎的教養と市民的倫理である。これまで官民型社会が強固に根づいてきた日本では、社会的存在としての「市民」という理解が欠如していた。しかし、地域公共人材が活躍するマルチパートナーシップ型社会においては、市民の存在こそが地域社会の基盤であり、産官学民の各セクターの信頼関係の源泉になると説明している。第二に、セクターに共通する公益と公共性を理解したうえで、具体的な地域課題を把握し、各セクターの連携によって解決するために、企画・立案・執行の政策過程において適切な役割を果たす能力である。その際に求められる具体的能力としては、(1)地域課題を発

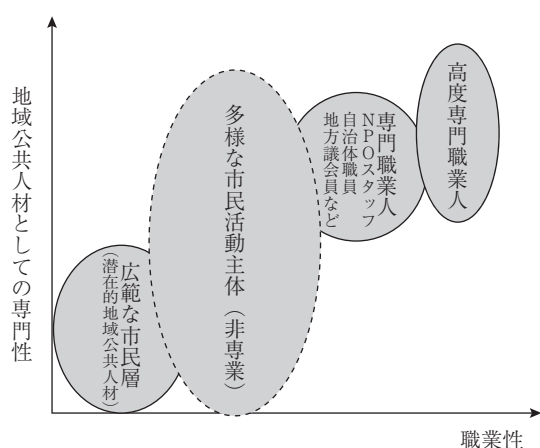


図1 地域公共人材の専門性と職業性

出所：土山希美枝（2008）より筆者作成

見・分析し、解決策を提示し、それを実現・実施する能力（企画実践（政策）力）、(2)協働による活動を実践する能力と役割や責任および他者の立場を理解する能力（協働能力）、(3)地域公共活動の促進・連携ネットワーク化・資源調達・活動環境整備を推進する能力（プロデュース力）を掲げている。

そして、次の段階として、政策過程を方向づけし、所属する諸機関の内外において事業のコーディネートをする能力と地域社会の多様なステークホルダーのミッションに適合した創造的マネジメントを遂行する能力が求められるとしている。

このような高度化された能力は、地域公共人材全般というよりは、専門職業人・高度専門職業人としての地域公共人材に求められていると言えよう。前述した地域公共政策士は、まさしく専門職業人・高度専門職業人としての地域公共人材の育成システムの一つである。

第2節 大学間連携による資格制度の開発

地域公共政策士は、地域公共人材としての能力を可視化させた先端的京都モデルである。京都発、日本初の新しい試みである。地域公共政策士は、京都府内の大学・大学院、自治体、NPO、経済団体等の連携事業「地域公共人材大学連携事業⁷⁾」によって開発され、2011年度より本格運用が行なわれている。

地域公共政策士の特徴は、高等教育と職業教

育をつなぐ欧州の資格フレームワーク EQF (European Qualification Framework) という国際基準との参照性がある点だ。加えて、1990年代にアメリカにおいて考案されたチーム型の課題解決型実践的教育プログラムであるキャップストーンを取り入れている点も特徴的である。2009年には、第三者の評価機関として一般財団法人地域公共人材開発機構（以下、COLPU）を設立した。

運用当初、地域公共政策士は大学院レベルの資格としてスタートした。その後、学部レベルへの資格拡充のニーズを受け、地域公共人材大学連携事業で協議をした結果、大学院レベルの「地域公共政策士」と学部レベルの「初級地域公共政策士」の二つに分け、2015年度より改めて運用を開始した。

地域公共政策士はプログラムの履修を通して、組織・プロジェクトのリーダーとしての能力の獲得を目指している。COLPUによって質保証された、大学等が提供する資格教育プログラムを100時間以上、キャップストーンを80時間以上、そして産官学民から講師を招聘しゼミ形式で行う特別講義⁸⁾を20時間以上の計200時間以上の学習が必要となる。EQF レベル7（大学院修士レベル相当）である。

初級地域公共政策士はプログラムの履修を通して、ジェネリックスキルを養成するとともに、現実の地域政策での活動を通じて、組織・プロジェクトの一般スタッフ・サブリーダーとしての能力の獲得を目指す。COLPUによって質保証された大学等が提供する資格教育プログラムの120時間以上の学習が必要となる。EQF レベル6（大学学部レベル相当）である。学習修了後はCOLPUに申請することで資格取得ができる。

COLPUは、地域公共政策士によるメリットとして「ジェネリックスキルの証明（コミュニケーション能力、企画力、コーディネート能力等、今まで客観的に評価できなかったヒューマンスキルを資格によって証明し、PRすることができる）」「現実の社会課題から学ぶ（いずれの資格も現実の社会課題を体験することがプログラムに組み込まれている。こうした学習を通

表3 初級地域公共政策士プログラム一覧

プログラム実施機関	プログラム名
同志社大学 政策学部	政策基礎力プログラム
京都橘大学 現代ビジネス学部 文化プロデュース力養成プログラム	グローバル人材プログラム
龍谷大学 政策学部	都市政策基礎能力プログラム 環境政策基礎能力プログラム グローバル人材プログラム
京都文教大学 総合社会学部	地域マネージャー養成プログラム 文化コーディネーター養成プログラム グローバル人材プログラム
京都大学 地域連携教育研究推進ユニット	京都学教育プログラム
京都産業大学 法学部	法政策基礎プログラム グローバル人材プログラム
佛教大学 社会学部	地域振興能力養成プログラム グローバル人材プログラム
京都府立大学 公共政策学部 京都府立大学 教務部	政策能力プログラム（基礎） グローバル人材プログラム

出所：COLPU ウェブサイト (<http://www.colpu.org/>) をもとに筆者作成

表4 地域公共政策士プログラム一覧

プログラム実施機関	プログラム名
京都府立大学 公共政策学研究科	政策能力プログラム（応用） 自治体行財政システム革新能力プログラム
龍谷大学 政策学研究科	地域政策形成能力プログラム 協働型〈つなぎ・ひきだす〉対話議論能力プログラム 環境まちづくり能力プログラム
京都産業大学 法学研究科	法政策・地域公共プログラム 法政策・国際公共プログラム

出所：COLPU ウェブサイト (<http://www.colpu.org/>) をもとに筆者作成

表5 キャップストーンプログラム一覧

プログラム実施機関	プログラム名
同志社大学 総合政策科学研究科	「キャップストーン」プログラム
龍谷大学 政策学研究科	龍谷大学地域公共人材キャップストーンプログラム（2012年～） キャップストーン（2015年～）
京都府立大学 公共政策学研究科	キャップストーン
京都府立林業大学校	キャップストーン

出所：COLPU ウェブサイト (<http://www.colpu.org/>) をもとに筆者作成

じて、政策分野での実践的経験を積むことができる。）」「職業分野の垣根を超えた学びとネットワーク（「地域公共政策士」資格を取るためのプログラムでは、多種多様な人と出会い、学習を通して協力する機会がある。学習プロセスで、現場で繋がる人材ネットワークがつくれ

る）」と説明している。

地域公共政策士プログラムの一覧は、表3、表4、表5の通りである。

2016年4月22日現在での資格取得者数は初級地域公共政策士44人、地域公共政策士16人。将来的には、初級地域公共政策士はプログラム実

施機関の在学生全体の1割に当たる約1000人が毎年、資格取得者となることが想定されている。始まったばかりの挑戦だが、門川大作京都市長が「京都で学び、京都で活躍する人を育てると同時に、ふるさとにかえってふるさとで頑張る人を育てることが京都の責務だと考えている。初級地域公共政策士資格制度はその一端を担うものとして大いに期待している」と激励の声を寄せている⁹⁾。

第3節 教育を通じた地方創生

初級地域公共政策士の最大の特徴は、自らが主体的かつ積極的に学習する手法＝アクティブ・ラーニングを用いたPBL（Project/Problem Based Learning）型を、授業の支柱に据えている点にある。今後、毎年1000人程度の学生がチームを組み、地域社会の課題を能動的に解決するPBL型学習が京都府内で展開される。学生のチーム活動が域学連携と産学連携の大きなうねりを地域社会に起こすことが想定される。学生がPBL型の授業に参加することで視野を広げ、地方で活躍する人材として成長することが期待されている。

PBL型授業は、大学によって多様である。京都産業大学では、「フィールド・リサーチ」という科目で5つのプログラム（人間の安全保障プログラム、社会安全プログラム、社会政策プログラム、行政プログラム、法政歴史プログラム）が提供されている。「人間の安全保障プログラム」では、政府官庁、NGO等の様々な関連団体との意見交換を通して、日本の安全保障／地域の安全保障／世界の安全保障について考えている。自衛隊の演習見学等を通じて現場体験や知見を深める機会がある。「社会政策プログラム」では、医療／介護／雇用等の現場で実習を重ね、関係者のヒアリング調査を通じて日本の社会保障や雇用政策の現状と課題について学び、その対策を検討している。

佛教大学では、地域連携協定を結ぶ京都府南丹市美山町を舞台に、エコツアーの企画・運営に取り組んでいる。学生は、二週間程、美山町に泊まり込む。そこで、現地の地域資源を調査し、エコツアーのプログラムの企画・開発に取

り組む。その内容を地域住民にプレゼンテーションし、協力を取り付ける。そして、最終的には、客を募ってモニターツアーを実施するプログラムまでが行なわれている。受講生の一人は、「（プログラム受講の）動機は、日頃から地域活性化について非常に興味があった。古き良き日本の原風景が残る山里、美山町をフィールドに現代社会における農山村地域の課題を自分達の手で見て考え、それをプロジェクトで表現できる生きた体験が魅力的だったから。（中略）（受講を通して思ったのは）人と人との繋がりが非常に大切だということ。卒業後の現在は、実習先で世話になった美山町に就職した。日々の生活や仕事の中で、一人一人の客や職場の同僚、そこに暮らす地域の人たちと接することで地域の繋がりの大切さをひしひしと感じている」と語っていた。地域公共政策士プログラムを学び、美山町に就職したIターン者である。

龍谷大学の「政策実践・探究演習ⅠA・ⅡA（国内）」では、「① 具体的な政策プロジェクトに参画する能動的な学びを通じて主体的な学習者になること ② 現場体験を通じて、社会的課題を発見する感性を育み、真理を探究する力を養成すること ③ 公共性を深く理解し、高い市民性を身につけること」を目標に掲げ、地域連携の政策プロジェクトが複数動いている。2015年度は、7プロジェクトが動いていた。地域は京都府福知山市、滋賀県守山市、京都市伏見区、兵庫県洲本市、京都府京丹後市。テーマは市民対話、教育、選挙、地域活性化、地域イベント、再生エネルギー。現場も扱う課題も多種多様である。学生は、興味関心に応じてプロジェクトに参加することができる。

福知山市で市民対話によるまちづくりのプロジェクトに参加した受講生は、「PBLは「座学と域学」「理論と実践」を往復しながら自身の知識や職務遂行能力等を順応的に追求する授業。他では得られない学びであった。「ただ学ばせてもらうだけでなく、いかにそこでの学びや自身の成長を地域に還元させるか」を常に考えて行動してきた。辛く苦い経験も沢山した。それでもPBLを受講し、強い使命感と明確な目的意識を持って、能動的に物事を探究する力を育

表6 いなか留学プログラム設計

	学習内容	学習時間	教育要素	習得能力
事前研修	【講義】 京都府北部地域の概要、コミュニケーションの技法、問題解決のフレームワークに関するレクチャー 【ワークショップ】 フィールドワークの目標設定をテーマにしたグループディスカッション	3時間	情報把握力 実践力	議論力 コミュニケーション力
フィールドワーク	【事前学習】 受入先からの要望、受入地域の現況と課題を調べる 【ヒアリング】 関係者聞き取り 【現地視察】 受入先での体験・観察	18～42時間	実践力	調査力 分析力 コミュニケーション力 プロジェクトマネジメント力
課題作成	【レポートの作成】 受入先の魅力発見、課題提示、企画提案を盛り込んだレポートの作成 【発表資料の作成】 活動内容とフィールドワークの成果を示した発表資料の作成	+ α	分析企画力	分析力 論理的思考力
事後研修	【プレゼンテーション】 フィールドワークの活動内容と成果を発表する。 【ワークショップ】 フィールドワークの成果をテーマにしたグループディスカッション	3時間	実践力	議論力 コミュニケーション力

出所：一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構『学校法人龍谷大学と一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構との京都府北部地域・大学連携事業に関する業務委託報告書』（2016年）をもとに筆者作成

てることができたのだと思う」と語っていた。PBLがきっかけとなり、福知山市役所に就職。彼もIターンで福知山市に移住した。このようにPBL型の授業を通して、地域と関わる経験を積み、その経験を踏み台に、Iターン者として地域に移住する例が生まれてきている。

PBL型授業に新しい展開が生まれている。それは、フォーマル教育からノンフォーマル教育へのモデル移転である。その一つがいなか留学プログラムである。いなか留学とは、京都のいなかである京都府北部地域（中丹・丹後地域）をフィールドに「地方の未来」を考え「じぶんの将来」を見つめる、大学生向け短期フィールドスタディプログラムである。実施主体は大学ではなく一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構（以下、CUANKA）という民間団体である¹⁰⁾。2016年度で3年目となる事業だが、2015年度のプログラムからは初級地域公共政策士の資格教育フレームワークに準拠する形で実施された。プログラム設計について

は表6の通りである。

このいなか留学のプログラム設計をモデルに、京都府北部地域で展開されている他のノンフォーマル教育プログラム（自治体職員研修プログラム、生涯学習プログラム等）も初級地域公共政策士のフレームワークに準拠する形での開発が進められている。いなか留学プログラムは、2016年度より大学コンソーシアム京都が提供する「地域公共人材特別講座（PBL入門）」の一部としても組み込まれることとなった¹¹⁾。大学によるフォーマル教育と地域によるノンフォーマル教育の融合を示す事例の一つである。今後、このような事例が増えていくことで、地方創生を担う人材育成のシステム構築につなげることができる。

第3章 課題と展望

第1節 京都モデルからみた課題

京都モデルから見た二つの課題について取り

上げる。

第一に、地域の受け入れ側との継続的な関係性の構築である。地域公共政策士の最大の特徴は、PBL型授業を通じて現場性をもった能動的な体験学習をすることである。大学教育の質転換—教授パラダイムから学習パラダイムへの転換—を図る大きなきっかけとなっている。学生は座学だけでなく現場体験もすることで、その地域に愛着を抱く。前述のようにプログラム修了後も地域にそのまま関わり続けるケースが生まれている。今後も京都を主軸に据えて、そのような関係性を広げていくことが重要である。

2015年度に京都府北部地域で実施されたアクティブラーニングプログラムの受入地域・団体への調査票調査¹²⁾を行ったところ、9割を超える地域・団体が「大学生の受入が必要である（「とても必要に感じる」「必要に感じる」）」と回答をしている。大学生の受入に関する今後の意向としては、8割を超える地域・団体が、「継続していきたい（「継続していきたい」「内容を改善して、継続していきたい」）」と回答をしている。しかし、その3割が受入は継続していきたいが、受入内容の改善を望む結果となった。内容を改善していくためには、プログラムの改善点を見出すための評価指標の確立や大学／地域コーディネートのノウハウを共有／継承していくことが求められる。これまでの大学間での取り組みを個々の大学の事例として終わらせるのではなく、事例共有を進めていくことで地域との継続的な関係性の構築に役立ていくことが必要である。

第二に、地域公共政策士コミュニティの構築である。地域公共政策士の資格教育プログラムを学ぶにあたって、各大学で学習が完結しており—地域公共政策士の受講要件である特別講義は所属に関係なく受講する唯一の講義であるが、20時間程度である—、大学の枠を越えて学んだり交流をしたりする機会がほとんどない。そのため、「学びのプロセスにおける認知の外化が難しい」「資格そのものの意義をきちんと認識しないままに卒業をしてしまう」「資格取得後（就職後）の学び直しの意欲の喚起にまでは至らない」といった事態が今後、生じると想定さ

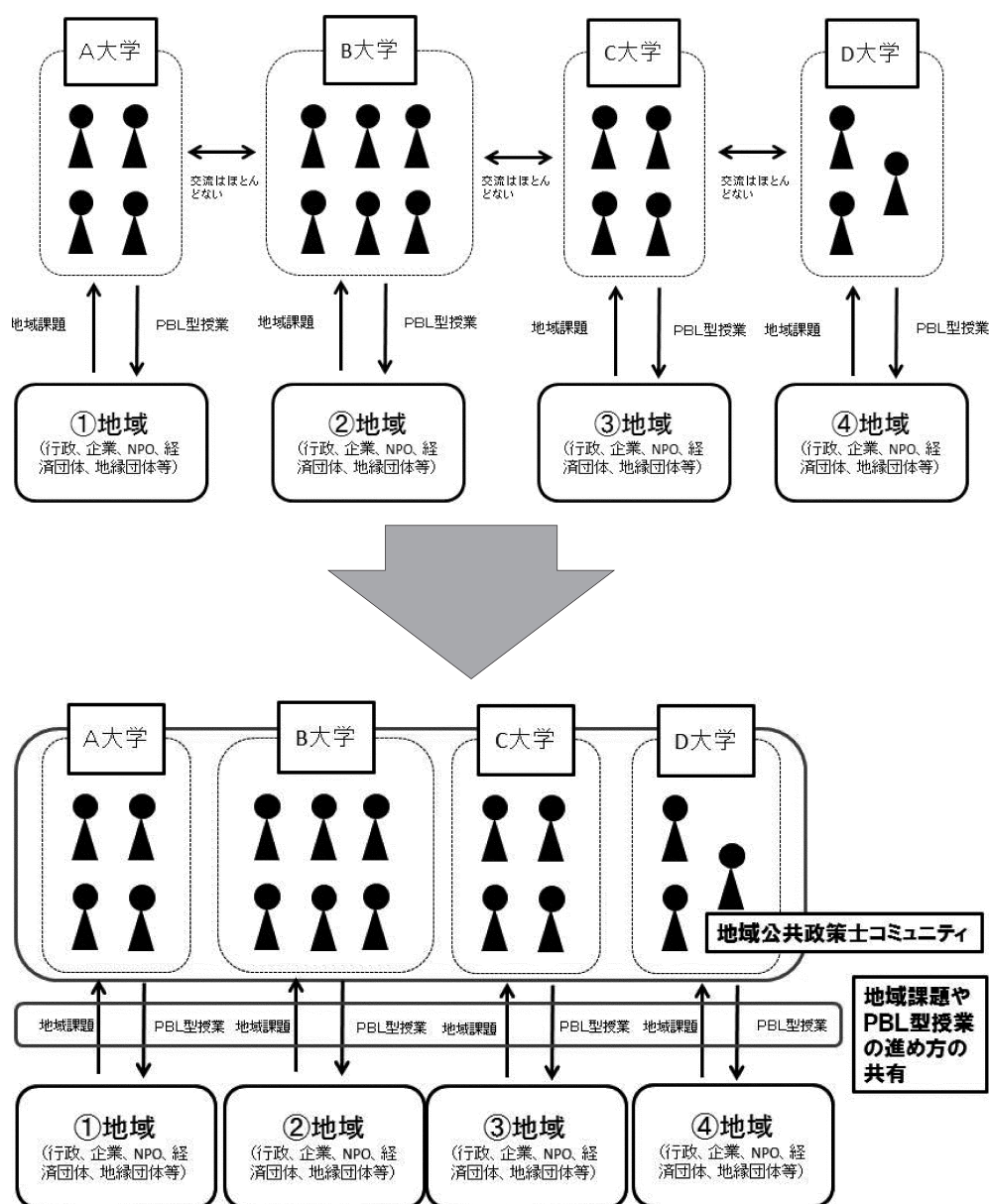
れる。地域公共政策士は目的ではなく手段である。地域公共政策士における学びのプロセスを通じて、課題発見力／課題共有力／課題分析力を習得し、そのスキルを地域社会で生かし、活躍することが目的である。その中で足りないと感じた点は、学び直しによって補っていくような生涯学習型の社会が構築されていくことが展望される。そのためには資格取得者や受講中の学習者が大学の枠を越えて学びの場を共有し、地域公共政策士コミュニティとして機能していくような体制を築いていく必要があるだろう。

地域公共政策士の取り組みは、「制度設計／運用」のフェーズから「改善／発展」のフェーズに移行しつつある。今後は、各大学の個別事例でみられた課題やPBL型授業の進め方等を大学間連携で共有しノウハウを蓄積していくことで、地域との連携や教育の質転換を確かなものにしていく必要がある（図2）。そのことで、行政、企業、NPO、経済団体、地縁団体等のより一層主体的な参加につながるのではないだろうか。

おわりに—大学での「学び」を基盤としたアライアンス型の人材育成

溝上（2001）が大学生1,200人を対象に行ったアンケート調査によると、大学の自己評価を最も規定する大学生的文脈が高群、低群いずれにおいても「学業」であった（高群40.2%、低群39.5%）。大学での「学び」が若年層の人材育成の要因となっていることがわかる。

京都モデルでは、大学でのPBL型授業を通して実際に地域の現場に入り、産学民の多様な立場の地域住民との対話を重ねていくことで、地域社会の間で関係性を構築していく。そこで学生たちは地域であたたかく迎えてもらったり、大勢の学生のうちの一人ではなく、「〇〇さん」と固有名詞で認識してもらったりすることで、地域に愛着を持つようになる。地域での自分の居場所を見つける機会にもなる。自分の居場所を見つけた学生たちは、自分から地域の情報を積極的に収集し、「地方で生活すること」を具体的にイメージする。そして、より望ましい



筆者作成

図2 京都モデルの今後の展望

生活環境にするために大学で学んだ課題発見力／課題共有力／課題分析力を用いて政策提案を行ない、それが実際の地域変革につながっていく。

京都モデルは、大学の教育カリキュラム改革に端を発する。そこから地方移住・定住の事例も生まれてきている。この取り組みは5年目である。今後、人口減少社会に抗する有効なアライアンス型の人材育成モデルとして確立するためには、上述したように幾つかの課題を解決しなければならない。

参考文献

- 一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構『学校法人龍谷大学と一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構との京都府北部地域・大学連携事業に関する業務委託報告書』（2016年）
- 白石克孝・石田徹（2014）『持続可能な地域実現と大学の役割』地域公共人材叢書第3期第1巻、日本評論社
- 杉岡秀紀（2010）「新しい公共と人材育成：京都発「地域公共人材」の育成事例」『社会科学』第89巻、pp 159-177
- 土山希美枝・大矢野修（2008）『地域公共政策をになう人材育成 その現状と模索』地域公共人材叢書第2

巻、日本評論社

富野暉一郎・早田幸政（2008）『地域公共人材教育研修
の社会的認証システム』地域公共人材叢書第3巻、
日本評論社

溝上慎一（2004）『学生の学びを支援する大学教育』東信
堂

文部科学省『平成20年度戦略的大学連携支援事業の概
要』

文部科学省『平成24年度大学間連携共同教育推進事業』
一般財団法人地域公共人材開発機構 [http://www.colpu.
org/](http://www.colpu.org/)（2016年7月10日閲覧）

地域公共人材大学連携事業『初級地域公共政策士パンフ
レット』

<http://www.renkei-daigaku.jp/document/>（2016年7月
10日閲覧）

注

- 1) 2009年度は38件が採択されている。
- 2) 2008年度の大学数は、国立86校、公立90校、私立
589校の計765校（総務省統計局）。
- 3) 連携校は京都府立大学、京都橘大学、同志社大学、
佛教大学
- 4) 2012年度の大学数は、国立86校、公立92校、私立
599校の計783校（文部科学統計要覧）
- 5) 連携校は京都大学、京都府立大学、京都産業大学、
京都橘大学、京都文教大学、成美大学（2016年度から

は福知山公立大学）、同志社大学、佛教大学。

- 6) 現在の名称は、地域公共人材・政策開発リサーチセ
ンターである。
- 7) 京都府内の大学（龍谷大学、同志社大学、京都府立
大学、京都産業大学、京都橘大学、京都文教大学、福
知山公立大学、京都大学、佛教大学）、自治体（京都
府、京都市）、経済団体（京都商工会議所（一社）法
人京都経済同友会）、NPO（（公財）京都市景観・まち
づくりセンター、（公財）大学コンソーシアム京都、
（特活）きょうと NPO センター（一財）地域公共人材
開発機構、（一社）京都府北部地域・大学連携機構）
から構成される。
- 8) 特別講義の提供は、COLPU が行っている。
- 9) 2015年6月30日、キャンパスプラザ京都で開催され
た「初級地域公共政策士」資格制度運用開始にかかる
共同記者会見での発言。
- 10) 2016年度は、福知山公立大学北近畿地域連携セン
ター、CUANKA の共同実施となった。
- 11) 大学コンソーシアムに加盟する大学の学生であれば
学部等に関係なく誰でも受講ができる。
- 12) CUANKA が大学間連携共同教育推進事業（龍谷大
学代表校）の委託事業の一環として行った。調査対象
は19受入地域・団体、調査時期は2016年2月。調査方
法は郵送及び訪問留置により、調査票を配布・回収。
有効回答数は17通（回収率85%）